

大潟村の給与・定員管理等について(平成18年度)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成17年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	(参考) 16年度人件費率
17年度	3,300人	2,737,955千円	115,735千円	578,450千円	21.1%	20.5%

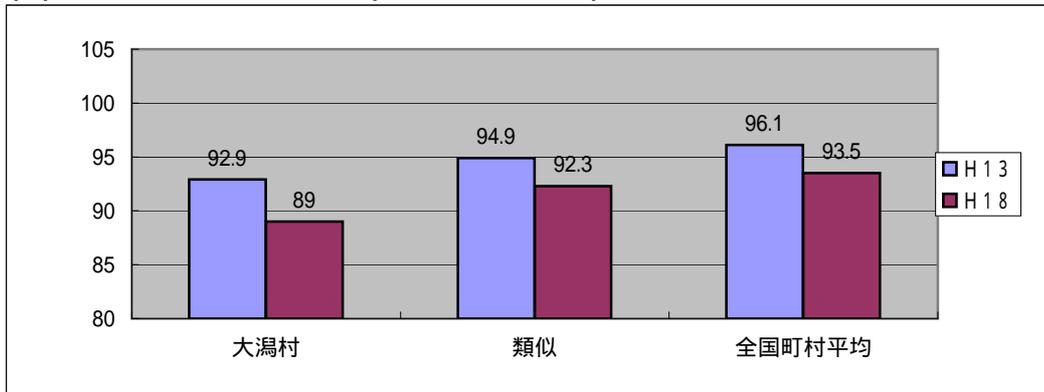
(注)人件費には、給与費のほか報酬、共済費、特別職の給与等を含みます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数(A)	給与費				一人当たり給与費 (B/A)	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)		
17年度	59人	188,214千円	38,776千円	105,979千円	332,969千円	5,644千円	5,722千円

(注)職員手当には退職手当を含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注)1. ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2. 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大潟村	41歳8月	300,300 円	353,900 円	327,000 円
秋田県	43歳1月	356,347 円	422,945 円	405,180 円
国	40歳4月	328,477 円	381,212 円	-
類似団体	42歳3月	320,771 円	357,950 円	353,009 円

- (注)1. 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの基本給の平均である。
2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、通勤手当等の諸手当を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区分	大潟村	秋田県	国
一般行政職	大学卒	170,200円	170,200円
	高校卒	138,400円	138,400円
技能労務職	大学卒	-	-
	高校卒	135,600円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成18年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数 10年～15年未満	経験年数 20年～25年未満	経験年数 30年～35年未満
		一般行政職	大学卒	250,500円
	高校卒	-	-	379,100円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

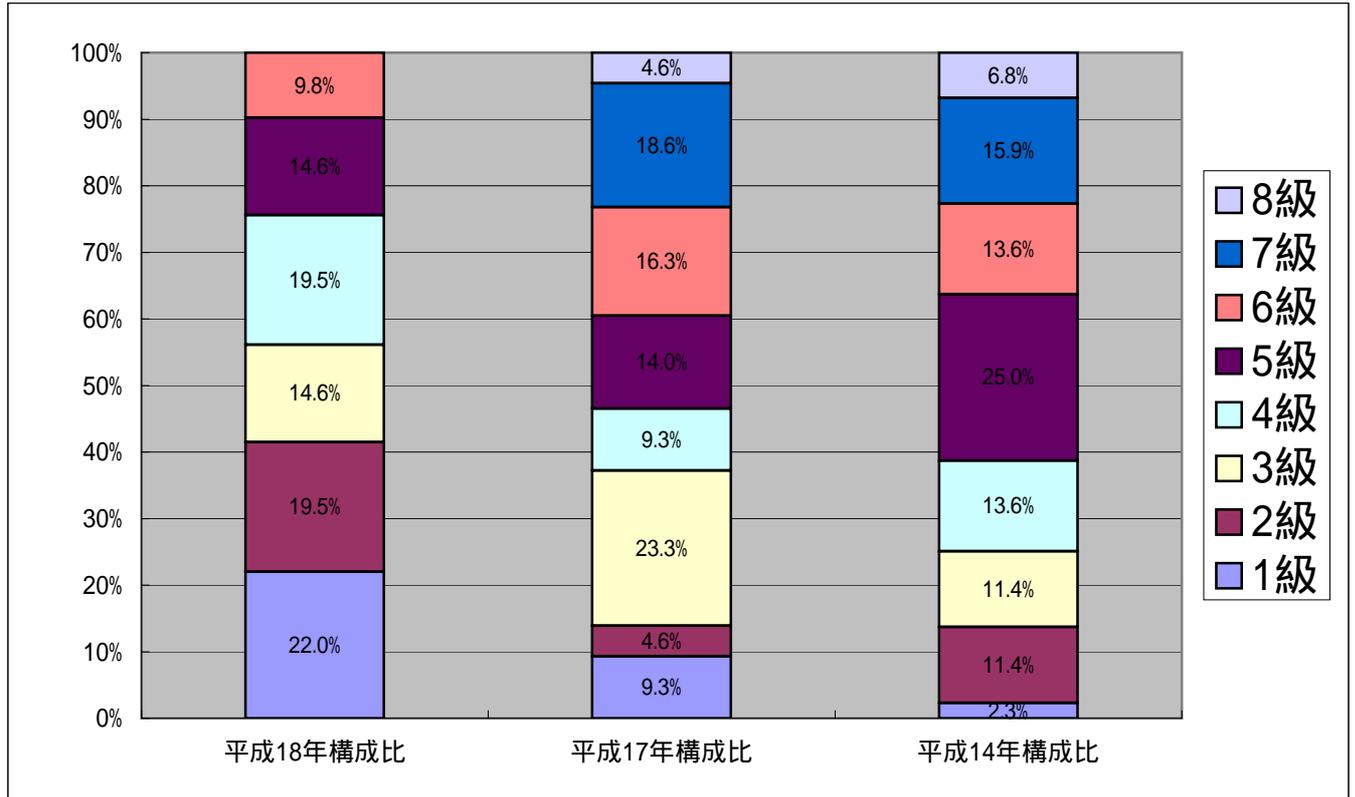
(1) 一般行政職の級別職員数の状況

(平成18年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務	主事	主任	主査 課長補佐	課長補佐 主席課長補佐	主席課長補佐 局長・課長	課長	-	-	
職員数	9人	8人	6人	8人	6人	4人	-	-	41人
構成比	22.0%	19.5%	14.6%	19.5%	14.6%	9.8%	-	-	100%

(注)1. 職員数は、「一般職員の給与に関する条例」に基づく給料表の級区分によるものです。

2. 標準的な職務とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



平成18年4月1日より、8級制から6級制へ改正されました。(旧給料表の1級・2級並びに4級・5級をそれぞれ統合)

(2) 昇級期間短縮の状況

区分		全職種
平成17年度 (決算)	職員数 A	44人
	普通昇級期間を短縮して昇級した職員数 B	7人
	比率 B/A	15.90%
平成16年度 (決算)	職員数 A	44人
	普通昇級期間を短縮して昇級した職員数 B	8人
	比率 B/A	18.18%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当(平成17年度)

(平成17年度)

区分	大潟村		秋田県		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
一人当たり平均支給額(17年度)	1,796千円		1,838千円		-	
支給割合	3.00月	1.45月	3.00月	1.45月	3.00月	1.42月
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

(平成18年4月1日現在)

区分	大潟村		国		
	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年	
勤続年数	勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分	
一人当たり平均支給額	21,042千円		-		
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		

(注)退職手当の一人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 時間外勤務手当(一般会計決算)

平成17年度	支給実績	9,488千円
	職員1人当たり平均支給年額	158千円
平成16年度	支給実績	8,872千円
	職員1人当たり平均支給年額	148千円

(4) その他の手当(平成18年4月1日現在)

区分	支給月額単価	国との異同	平成17年度(一般会計決算)				
			支給実績	職員1人当たり平均支給年額			
扶養手当	配偶者	13,000円	同	5,978千円	99,633円		
	配偶者以外2人目まで	うち1人目	配偶者がいない場合			11,000円	同
			配偶者が扶養でない場合			6,500円	同
		その他(3人目～)	5,000円			同	
	16歳～22歳の子についての加算	5,000円	同				
住居手当	持ち家(新築から5年間)	2,500円	同	1,622千円	27,033円		
	借家	支給限度額27,000円	同				
通勤手当	交通機関利用	支給限度額50,000円	同	4,710千円	78,500円		
	自家用車等利用	支給限度額24,500円	同				
管理職手当	行政職	職務の級5～6級	給料月額6～8%	7,077千円	117,950円		
	医療職(1)	職務の級4級	給料月額の6%				

5 特別職の報酬等の状況(平成18年4月1日)

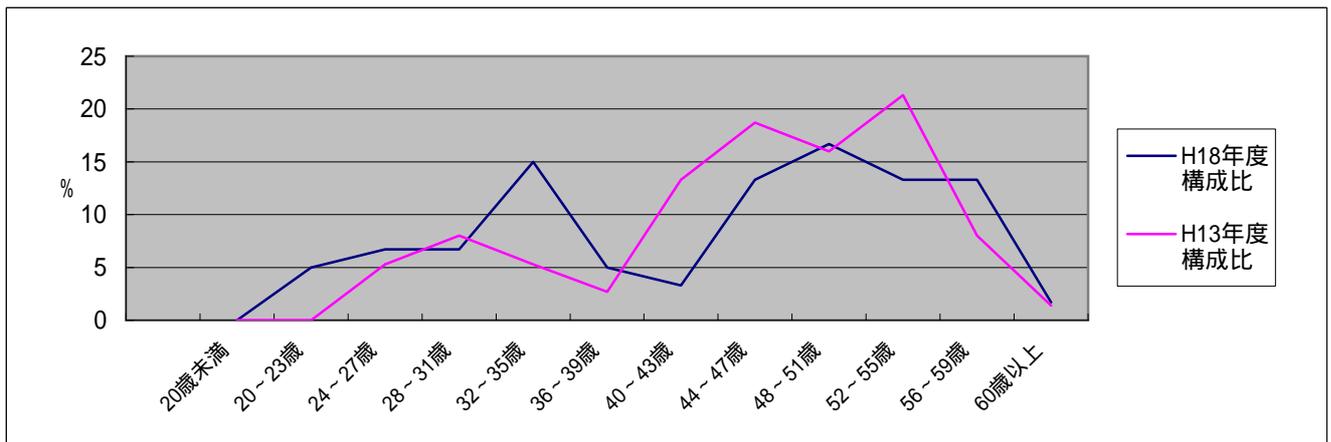
区分		給料月額等			期末手当 17年度支給割合	退職手当
		大潟村	類似団体			
			最高額	最低額		
給料	村長	620,000円	798,000円	340,000円	3.3月分	(算定方式) 給料月額×割合 ×勤続月数 (支給時期) 任期満了時
	助役	587,000円	663,000円	346,000円		
	収入役	-	598,000円	432,000円		
報酬	議長	237,000円	307,000円	149,000円		
	副議長	212,000円	251,000円	115,000円		
	議員	199,000円	236,000円	97,000円		

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年度の4月1日現在)

部門	区分	職員数		増減状況	
		平成17年度	平成18年度	対前年増減数	主な増減理由
一般行政部門	議会	1	1		
	総務	20	18	2	事務の統廃合縮小、県職員派遣による村職員減
	税務	2	2		
	民生	10	10		
	衛生	6	6		
	農林	7	6	1	事務の統廃合縮小
	商工	1	1		
	土木	1	1		
	小計	48	45	3	<参考>人口1,000人当たり職員数 13.63人 類似団体の人口1,000人当たり職員数 16.51人
特別行政部門	教育	11	10	1	退職に伴う減
	小計	11	10	1	<参考>人口1,000人当たり職員数 3.03人 類似団体の人口1,000人当たり職員数 3.71人
公営企業等会計部門	水道	1	1		
	下水道	1	1		
	その他	3	3		
	小計	5	5		
合計		64	60	4	<参考>人口1,000人当たり職員数 18.18人

(2) 年齢別職員構成の状況(各年度の4月1日現在)



区分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	計
職員数	0	3	4	4	9	3	2	8	10	8	8	1	60

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成16年4月1日	平成26年3月31日	10年間で10人(15%)削減

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

H16年度より8人削減する。(H25年度には56人体制へ)

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分	年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	15～25年計	(参考)数値目標
減員			5	6	0	6	1	3	4	1	0	3	29	
増員			5	2	2	2	2	2	2	1	1	0	19	
差引			0	-4	2	-4	1	-1	-2	0	1	-3	-10	-10
職員数		66	66	62	64	60	61	60	58	58	59	56		

(注)計画期間は、平成16年度～25年度の10年間である。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用(A)	純損益又は実質 収支	職員給与費(B)	総費用に占める職員 給与費比率(B/A)	(参考)16年度の総費用に 占める職員給与費比率
17年度	104,257千円	2,228千円	4,348千円	4.17%	17.50%

区分	職員数(A)	給与費				一人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
17年度	1	4,348千円	602千円	1,652千円	6,602千円	6,602千円

(注)1 職員手当には退職手当を含みません。

2 給与費は当初予算に計上された額である。(以下、(2)も同じ)

(2) 下水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用(A)	純損益又は実質 収支	職員給与費(B)	総費用に占める職員 給与費比率(B/A)	(参考)16年度の総費用に 占める職員給与費比率
17年度	90,956千円	4,429千円	3,425千円	3.77%	7.10%

区分	職員数(A)	給与費				一人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
17年度	1	3,425千円	737千円	1,424千円	5,586千円	5,586千円